

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	選挙管理委員会運営事務						総務部	
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営	総務課	
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に						行政管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	選挙管理委員会の運営について、適正かつ円滑な事務を行う。				
内容	選挙管理委員会の招集及び開催(選挙時を除く)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度				単位
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標				
			実績				
予算科目	区分	一般会計	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 1 選挙管理委員会費		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	2,508	2,508	3,833	2,508	2,508	2,508	
事業経費	0	0	1,325	0	0	0	
特定財源	0	0	578	0	0	0	
従事常勤職員数	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	2,508	2,508	2,508	2,508	2,508	2,508	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	各種法律に規定されている
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法的義務あり	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	選挙管理委員会については、法定議決事項があるためコロナ禍であっても定足数を満たしたうえで開催しなければならない。このため、委員がコロナ等の感染症に罹患した場合の体制を整えておく必要がある。
今後の取組み	公職選挙法等の関係法令に基づき、選挙管理委員会を適正に招集し開催する。あわせて、委員がコロナ等の感染症に罹患した場合の体制を整備する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	市の後援名義使用に関する事務						総務部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ	総務課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを								行政管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の福祉、教育、芸術文化等の向上に寄与することを目的としている事業に対し、後援名義使用を認めることで市民と行政が連携したまちづくりを推進する。				
内容	名義使用の申請受付、申請書の精査、承認業務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
	後援名義使用申請受付	コロナ禍の影響により中止になった事業があり後援申請が減少している。	目標	70	50	50	件	
			実績	60	47			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
	後援名義使用承認件数	要綱に基づき事務処理を行い、全ての申請に対し承認した。	目標	70	50	50	件	
			実績	60	47			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	761	761	761	761	761	761		
事業経費	1	1	1	1	1	1		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数								
概算人件費	760	760	760	760	760	760		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が承認決定するため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	コロナの影響により、申請件数自体が減少した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストはほぼかからない
総合評価	費用対効果	効果あり		最小限の経費で達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		電子申請等、効率的な事務処理方法を検討する
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	効率的な事務処理ができるように検討する(電子申請等)。また、住民ニーズの多様化に伴い、様々な申請事例が予想されることから、より効率的な事務処理ができるように検討する。
今後の取組み	受付から承認までの事務を効率的かつ適正に進められるよう、事業担当課と連携を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
行政管理係

事務事業名	茨城県知事選挙事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に							

1. 事業の概要(Plan)

目的	民主政治の健全な発達を期すること				
内容	県知事選挙事務の適正な管理執行				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	県知事選挙費		
事業費(千円)		R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費		0		0		25,208		0	0	0
事業経費		0		0		19,660		0	0	0
特定財源		0		0		19,660		0	0	0
従事常勤職員数						0.73				
従事非常勤職員数										
概算人件費		0		0		5,548		0	0	0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	公職選挙法その他各種法令等により規定されている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法律の定めるところによる	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務の多くが各種法令で規定されており、独自に効率化を図ることが難しい。
今後の取組み	県知事選挙事務について、各種法令に基づき引き続き適正な管理執行を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	衆議院議員総選挙						総務部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営	総務課
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に						行政管理係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	民主政治の健全な発達を期すること				
内容	衆議院議員総選挙の適正な管理執行				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	衆議院議員総選挙費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		0		0		30,187		0		0		0
事業経費		0		0		24,639		0		0		0
特定財源		0		0		22,563		0		0		0
従事常勤職員数						0.73						
従事非常勤職員数												
概算人件費		0		0		5,548		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	公職選挙法その他各種法令等により規定されている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法律の定めるところによる	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務の多くが各種法令で規定されており、独自に効率化を図ることが難しい。
今後の取組み	衆議院議員総選挙事務について、各種法令に基づき引き続き適正な管理執行を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
行政管理係

事務事業名	市長選挙費								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に							

1. 事業の概要(Plan)

目的	民主政治の健全な発達を期すること				
内容	市長選挙の適正な管理執行				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	市長選挙費		
事業費(千円)		R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費		0		0		11,243		0	0	0
事業経費		0		0		5,695		0	0	0
特定財源		0		0		0		0	0	0
従事常勤職員数						0.73				
従事非常勤職員数										
概算人件費		0		0		5,548		0	0	0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	公職選挙法その他各種法令等により規定されている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法律の定めるところによる	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	多くの事務が各種法令で規定されており、独自に効率化を図ることは困難である。
今後の取組み	市長選挙について、各種法令に基づき引き続き適正な管理執行を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
文書法制係

事務事業名	議会の招集及び提出議案に関する事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	議会の議決すべき事件に係る議案を作成し、議会の招集を行う。				
内容	各課から提出された議案原議について、法令適合等の審査を行い、議案書を作成する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	議案等審査件数	市議会定例会及び臨時会における市長提出議案等を審査した件数	目標	—	—	—	件
		実績	106	84			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	議案等修正依頼件数	各課に議案等の修正を依頼した件数	目標	—	—	—	件
		実績	79	37			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額		
総事業費	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952		
事業経費	0	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	議決事件の適法性を確保する必要がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の議決事件であるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期限内に議案書を完成させている
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	システム活用による人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		議案書の修正が減少している
	手段の妥当性	妥当		適法性を確保するため、審査は必要である
	事業の方針	継続		引き続き審査は必要である

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	議案書の作成には期限があり、各課から提出される議案等を迅速かつ正確に審査しなければならないため、各課における提出前の十分な検討と確認が必要となる。
今後の取組み	各課に対し議案としての体裁や用字用語を例示し、提出議案等について十分精査することを促すとともに、条例の制定改廃に係る議案については事前に協議を行い、議案等の審査の正確性を確保する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
文書法制係

事務事業名	法制執務に関する事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に		3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市例規の制定改廃内容を審査し、適法性を確保するとともに政策の実現に資する。			
内容	各課から起案された市例規等の制定改廃について、法令適合等の審査を行う。			
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者 職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	改正例規の審査件数	制定改廃を行う例規を審査した件数	目標	—	—	—	件
実績	136	124					
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	改正例規の公布件数	制定改廃を行った例規を公布した件数	目標	—	—	—	件
実績	136	124					

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	9,080	9,112	8,881	9,178	9,178	9,178		
事業経費	3,532	3,564	3,333	3,630	3,630	3,630		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	5,548	5,548	5,548	5,548	5,548	5,548		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	例規の適法性を確保する必要がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の例規であるため市が行うべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期限内に例規を公布している
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	システム活用による人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		例規の制定改廃を行える職員が増加している
	手段の妥当性	妥当		適法性を確保するため、審査は必要である
	事業の方針	継続		引き続き審査は必要である

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	例規の制定改廃を正確かつ効率的に行うためには、職員全体の法制執務能力の向上を図る必要がある。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 法令の制定改廃情報を関係部署に適宜提供するとともに、各課において例規の制定改廃を行う際は、その正確性と効率性を高めるため、事前に協議を行うよう求める。 例規システム研修等を開催し、職員全体の法制執務レベルの底上げを図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
文書法制係

事務事業名	郵便等文書收受・発送事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に							

1. 事業の概要(Plan)

目的	郵便等文書の收受及び発送を集約することにより、事務の効率化と経費の削減を図る。				
内容	庁内の郵便等文書の收受及び発送を集約して行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	郵便物の発送通数	年間の郵便物発送通数	目標	—	—	—	通
		実績	509,706	550,117			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	郵便区内特別の発送通数	年間の発送郵便物のうち、郵便区内特別割引により発送した通数	目標	—	—	—	通
		実績	403,178	388,792			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		43,337		52,718		55,583		52,675		52,675		52,675
事業経費		35,053		44,434		47,299		44,391		44,391		44,391
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		1.09		1.09		1.09		1.09		1.09		1.09
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		8,284		8,284		8,284		8,284		8,284		8,284

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	集約することにより、効率化と費用削減が図れる
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	後納及び特約割引について、市が郵便局と契約を交わしている
	有効性	指標の実績	達成できた	ほぼ毎日、特約割引による発送を行った
総合評価	効率性	コストの削減	削減の余地あり	ゆうメールやレターパック等をさらに活用する
	費用対効果	効果あり		集約により、ほぼ毎日、特約割引による発送となっている
	手段の妥当性	妥当		
事業の方針	継続		今後も集約による効率化と費用の削減を図る	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	郵便物の特約割引を受けるためには、発送物への区内特別の表記、箱ごとの通数の記入など、郵便局から提示される条件をクリアしなければならないが、それらが年々厳しくなっている。
今後の取組み	・特約割引が受けられるよう、郵便局から提示される条件について、職員への周知徹底を図る。 ・ゆうメール、レターパック等のさらなる活用により、経費削減に努める。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
文書法制係

事務事業名	文書印刷業務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			16	平和と公平をすべての人に			

1. 事業の概要(Plan)

目的	文書の印刷業務を集約することで、業務の効率化と費用の削減を図る。				
内容	全戸配布等印刷枚数の多い文書を集約し、専門職員が印刷機を使用して集中印刷を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	印刷実績件数	依頼により印刷を行った件数	目標	—	—	—	件
		実績	481	425			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	指定期日内印刷完了件数	各課の指定期日内に印刷を完了させた件数	目標	—	—	—	件
		実績	481	425			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		7,627		7,574		8,017		8,017		8,017		8,017
事業経費		3,487		3,434		3,877		3,877		3,877		3,877
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
従事非常勤職員数		1.80		1.80		1.80		1.80		1.80		1.80
概算人件費		4,140		4,140		4,140		4,140		4,140		4,140

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	各課の業務効率が向上する
		対象の適切性	適切	印刷の目安は、おおむね100枚以上としている
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	広報紙については、アウトソーシング可能
	有効性	指標の実績	達成できた	各課の指定期日前に仕上げた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり		コピー代の削減及び各課の業務効率の向上
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	予算・決算の時期及び年度切替えの時期は、各課からの印刷依頼が集中することから、印刷完了が指定の期限いっぱいとなることが多い。
今後の取組み	例年行っている印刷や大量印刷を依頼する場合には、期限に余裕を持つよう各課に周知し、作業の平準化を図ることにより、効率的な印刷業務を実施する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	ファイリングシステム維持管理事務						総務部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営	総務課
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に								文書法制係

1. 事業の概要(Plan)

目的	文書の適正な管理と情報の共有化を図る。				
内容	ファイリングシステムによる文書の適正な管理を図るため、職員に対する研修や実地指導を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	研修会・実地指導開催数	ファイリングシステムの維持管理を図るための職員研修及び実地指導の開催数	目標	3	3	2	回
		実績	0	0			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	提出物の期限を厳守した課の数	指定の期限までに入力フォーム等の提出物を提出した課の数	目標	29	29	29	課
		実績	16	19			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額
総事業費		2,186		2,345		2,165		2,644
事業経費		590		749		569		1,048
特定財源		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.21		0.21		0.21		0.21
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		1,596		1,596		1,596		1,596

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	職員の事務の効率性を保つため
		対象の適切性	適切	文書の維持管理は職員が行うべき
		主体の妥当性	市が推進すべき	文書の維持管理は職員が行うべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事務室の文書の管理状況は安定してきている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	委託料、消耗品ともに最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		事務室の文書の管理状況は安定してきている
	手段の妥当性	妥当		外部講師による研修会等は効果がある
	事業の方針	継続		継続していくことが必要不可欠である

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響及びファイリング支援業務委託先の事業休止により、維持管理研修及び実地指導を2年間実施していないため、ファイリングのノウハウを十分に習得していない職員が増えている。 文書の移替えや引継ぎについては、限られた職員のみが行っている所属所がある。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 実地を含んだ内容の研修を自前で行う。 提出された入力フォームのエラーチェックを強化する(エラーがなくなるまで行う。) 所属所内の全職員が文書の移替えや引継ぎに携わるよう指導する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
情報管理係

事務事業名	住民情報システム運用・維持管理事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	2	情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民情報系を適切に利用することにより、職員の事務の効率化を図る。					
内容	職員が滞りなく業務を遂行できるように住民情報系データの維持管理を行う。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	ハード保守(定期点検)回数	保守契約業者による対象サーバの保守(定期点検)実施回数	目標	1	1	1	回/年
		実績	1	1			

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	システム障害発生回数	業務に重大な影響を与える程度のシステム障害が発生した回数	目標	0	0	0	回/年
		実績	0	1			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	31,595	31,501	28,892	30,412	30,412	30,412		
事業経費	27,035	26,941	24,332	25,852	25,852	25,852		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	住民サービスに影響を及ぼすため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い住民情報を扱うため推進すべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ支障なく住民情報を扱うため推進すべき
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	住民サービスに影響を及ぼすため削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり	適切な住民サービスを行うことができ効果あり	
	手段の妥当性	妥当	共同クラウド化の実現によりコスト削減	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県内の一部自治体と共同クラウド化が実現できたが、システム障害の原因究明の迅速な対応が今後必要となる。
今後の取組み	昨年、システム障害が発生し、データセンターにアクセスできない事例を受けて、対応策として、8月より、緊急時に住民票等を発行できるシステムを稼働予定。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	内部情報系システム運用・維持管理事務						総務部	
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 2	情報化	総務課	
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう						情報管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	内部情報系システムを利用することにより、職員が効率的に業務を行うための維持管理をする。			
内容	内部情報系システムの維持管理(保守・データバックアップ・情報資産管理・障害発生時対応等)を行う。			
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者 市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	システム稼働日数	開庁時のシステム稼働日数	目標	241	241	242	回/年
		実績	241	241			

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	システム障害発生回数	広範囲で業務に支障を及ぼすシステム障害の発生回数	目標	0	0	0	回/年
		実績	0	0			

予算科目	区分	一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 電算費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	43,906	43,344	45,364	41,264	41,264	41,264
事業経費	39,346	38,784	40,804	36,704	36,704	36,704
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	手続きに支障をきたすため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市町村が定める方針に基づく運用のため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	大きなシステム障害は発生しなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ITコーディネータによる適正な価格であり削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり		出先機関との情報共有が可能のため効果あり
	手段の妥当性	妥当		官公庁同士の情報共有が可能になり妥当
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	内部情報系ネットワークの一部のLANケーブルは、老朽化している可能性があり、ネットワーク障害が発生する恐れがある。
今後の取組み	令和5年5月に新庁舎となり、ネットワークケーブルは一新されることから障害リスクは各段に低くなると思われる。また機器についても、令和5年10月に全てが更新予定。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
情報管理係

事務事業名	インターネット系システム運用維持管理事業					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 2	情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	インターネット系システムにより、職員が効率的に業務を行えるように管理する。				
内容	インターネット回線の管理・運用を行い、職員の業務に支障をきたさないようにする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	システム稼働日数	開庁日におけるシステム稼働日数	目標	241	241	242	回/年
		実績	241	241			

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	システム障害発生回数	インターネット回線への接続時のシステム障害発生回数	目標	0	0	0	回/年
		実績	0	0			

予算科目	区分	一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 電算費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	7,297	7,319	7,352	10,929	10,929	10,929
事業経費	2,737	2,759	2,792	6,369	6,369	6,369
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	職員の事務に影響を及ぼすため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	職員の事務効率化に必要なため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	セキュリティの低下になるため削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり	インシデント発生リスクが減少したため効果あり	
	手段の妥当性	妥当	セキュリティ向上に必要なため妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	インターネットに接続する際、仮想デスクトップに接続する必要があるため、接続する際に時間を要したり、アクセス数や閲覧時間の制限がある。
今後の取組み	令和5年度の更新時に問題解決ができるシステムの導入を検討していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
情報管理係

事務事業名	ホームページ運営管理事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	2	情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	イベントや各種行政手続などの最新情報を発信することにより、閲覧者の利便性を図る。					
内容	ホームページの作成や問合せ対応など、システムの運営管理を行う。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	市民、市外者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	職員からのCMS問合せ対応件数	ホームページ作成の問合せ対応件数	目標	120	120	120	件/年
		実績	100	110			

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	トップページ年間アクセス件数	トップページの年間アクセス件数	目標	170,000	170,000	170,000	件/年
		実績	395,499	471,391			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	5,360	5,744	5,780	5,889	5,889	5,889		
事業経費	800	1,184	1,220	1,329	1,329	1,329		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	迅速に情報発信する手段のため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民に情報発信する手段のため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	アクセス件数が目標値を大きく上回った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	保守サービスの低下になるため削減できない
総合評価	費用対効果	効果あり	迅速に最新情報が発信できたため効果あり	
	手段の妥当性	妥当	有効な情報発信手段であるため妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ホームページの閲覧者に情報が迅速かつ正確に伝わるような機能の追加を検討するとともに、外部からの攻撃を防止するセキュリティ強化を図ること。
今後の取組み	令和3年度にCDNを導入により、キャッシュサーバーを設置し、アクセス分散を図った。国外サーバからのメールフォームへのアクセス遮断設定を実施した。今後も引き続きセキュリティ強化を検討する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
情報管理係

事務事業名	社会保障・税番号制度施行に伴うシステム改修事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	2	情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	個人番号を利用した情報連携を行うことにより、職員の事務の効率化を図る。				
内容	他自治体との情報連携に支障をきたさないよう、制度改正に伴うシステム改修を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	VPN装置の不具合により、情報連携をきたした日数	他自治体との情報連携の際、データを経由する中間サーバVPN装置故障により業務に支障をきたした日数	目標	0	0	—	件/年
		実績	0	0	—	件/年	

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	情報連携における誤照会件数	他自治体への必要のない照会を事務手続きの誤りにより照会した件数	目標	0	0	—	件/年
		実績	0	0	—	件/年	

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	7,897	8,773	6,747	0	0	0		
事業経費	5,313	6,189	4,163	0	0	0		
特定財源	2,391	3,267	1,064	0	0	0		
従事常勤職員数	0.34	0.34	0.34					
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00					
概算人件費	2,584	2,584	2,584	0	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	制度改正等に伴う情報連携によるシステム改修が増加している
		対象の適切性	適切	他自治体との情報連携を図っているため
		主体の妥当性	市が推進すべき	情報の秘匿性という観点からも業務委託は不可
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	情報連携に対し不具合はなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	J-LISが定めた方式で実施するため不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		適している。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和3年度においてシステム改修を実施し、事業が完了。
今後の取組み	令和3年度において事業完了。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	情報セキュリティ対策事業						総務部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	2	情報化	総務課
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう						情報管理係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	市が所有する個人情報データの流出や破壊等を防止する。				
内容	巧妙化するコンピュータウイルスへの対策を行い、セキュリティ向上を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	ウイルス対策ソフト検知件数	住基システム、内部情報系システムにおけるウイルス検知件数	目標	0	0	0	回/年
			実績	0	0		
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	個人情報の漏えい件数	個人情報が外部へ流出した件数	目標	0	0	0	回/年
			実績	0	0		

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費				
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額		R6予定額	
総事業費	6,454		6,089		6,089		5,946		5,946		5,946	
事業経費	1,894		1,529		1,529		1,386		1,386		1,386	
特定財源	0		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.60		0.60		0.60		0.60		0.60		0.60	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	4,560		4,560		4,560		4,560		4,560		4,560	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	データの流出や破壊等から保護するため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託の必要はない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	検知されたものを未然に隔離・削除を実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	全てのサーバ・端末を対象とするため削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり		セキュリティ向上を図ることができ効果あり
	手段の妥当性	妥当		ライセンス更新でセキュリティ向上を図ることができ妥当
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	情報セキュリティ対策はシステム上ではインターネット接続を分離した設定にするなど強固なものとなっているが、USBメモリ紛失や紙媒体によるデータの流出など人的ミスがなくすることが必要となっている。
今後の取組み	システム等を扱う職員(会計年度任用職員等も含む)に対し情報セキュリティ研修を実施し、データの扱いに対し注意喚起を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	職員の任免、分限、懲戒、定員管理等事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も							

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の採用、任免、分限、懲戒等を行う。				
内容	職員の採用、任免、分限、懲戒等に係る各種手続を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		5,966		5,956		6,054		6,114		6,114		6,114
事業経費		266		256		354		414		414		414
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.75		0.75		0.75		0.75		0.75		0.75
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		5,700		5,700		5,700		5,700		5,700		5,700

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	一次試験を全て委託する
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		義務的事業
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	一次試験を全て委託することにより、会場の設営や当日の試験官等における人件費を削減できるが、試験委託料は増額となる見込み。
今後の取組み	近隣市町村の試験の実施方法について注視し、一次試験の実施方法について検討する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	職員の給与、勤務時間等事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			8	働きがいも経済成長も			

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の給与の支給、勤怠管理等を行う。				
内容	職員に係る給与の支給手続、源泉徴収、手当の把握、勤務時間の管理等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		9,161		9,177		9,177		12,177		12,177		12,177
事業経費		1,561		1,577		1,577		4,577		4,577		4,577
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		7,600		7,600		7,600		7,600		7,600		7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	勤怠システムの導入による職員の負担軽減
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	勤怠システムの導入による職員の負担軽減	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	出退勤管理、時間外勤務承認、休暇申請等を紙ベースで行っており、職員の負担になっている。
今後の取組み	新庁舎開庁に合わせ、出退勤管理システム、庶務事務システムを導入することを検討している。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	職員の旅費事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も							

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員に旅費を支給する。				
内容	職員の旅行に係る旅費の計算、支給手続等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280			
事業経費	0	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	各課で旅費の伺い、執行を行う
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	旅費の支給に関し、各課で計上した予算額を総務課に再配当し、総務課で伝票を起票し執行している。精算についても各課からの報告を受け、総務課で精算伝票を起票している。
今後の取組み	令和4年度からは、各課で計上した旅費については、総務課に再配当することなく各課で伝票を起票し、執行できるようにする。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	日直・総合案内事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も							

1. 事業の概要(Plan)

目的	閉庁日の各種届出受付・証明書発行、閉庁日の来客者案内等を行う。			
内容	日直・総合案内に係る当番表の作成、連絡事項の伝達、物品の準備等を行う。			
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者 職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	目標						
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	目標						
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		2,463		3,364		3,352		3,352		3,352		3,352
事業経費		1,488		1,464		1,452		1,452		1,452		1,452
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.25		0.25		0.25		0.25		0.25		0.25
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		975		1,900		1,900		1,900		1,900		1,900

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	総合案内の委託
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	総合案内の委託、窓口業務の包括的実施
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	民間委託、非常勤職員の雇用	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在、日直及び総合案内については職員が交代で実施しているが、他自治体では、民間委託や会計年度任用職員により実施しているところもある。
今後の取組み	総合案内事務の民間委託や、窓口業務と合わせた会計年度任用職員の包括的な雇用を検討する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	職員の教養・研修及び能力開発事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに		8	働きがいも経済成長も				

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の教養、能力等の向上を図る。				
内容	下妻市人材育成基本計画に基づく職員研修計画の作成、庁内・派遣研修等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	一部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	4,898	3,597	4,376	5,530	5,530	5,530		
事業経費	1,478	177	956	2,110	2,110	2,110		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	自治研修所、市町村アカデミーへの派遣
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	研修内容及び実施回数の見直し
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	コロナ禍ににあっても安易に研修を中止とするのではなく、対策を講じた上で実施できるよう努力していかなければならない。
今後の取組み	オンライン研修等にも積極的に参加するよう推進していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	職員の福利厚生事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			8	働きがいも経済成長も			

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の福利厚生の充実を図る。				
内容	職員の保険加入、給付、貯金、貸付、手当金の支払等の手続、レクリエーション事業等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		444,962		458,435		466,583		509,173		509,173		509,173
事業経費		438,882		452,355		460,503		503,093		503,093		503,093
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.80		0.80		0.80		0.80		0.80		0.80
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		6,080		6,080		6,080		6,080		6,080		6,080

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容の見直し
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	職員共済会事業にあつては、コロナ禍ににあつてもできる範囲で実施できるよう努力していく必要がある。
今後の取組み	職員イベントや職員研修補助に替わる事業を計画していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
総務課
人事係

事務事業名	職員の労働安全衛生、公務災害事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も				

1. 事業の概要(Plan)

目的	職場における職員の安全・健康の確保、快適な職場環境の形成促進等を行う。				
内容	職員の公務災害補償に係る加入、認定、請求、負担金支払等の手続を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	一部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		8,386		5,671		5,724		8,514		8,514		8,514
事業経費		6,106		3,391		3,444		6,234		6,234		6,234
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.30		0.30		0.30		0.30		0.30		0.30
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		2,280		2,280		2,280		2,280		2,280		2,280

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	職員健康診断、ストレスチェックの実施委託
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	がん検診実施の見直し
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・職員のがん検診の費用については、全て一般財源となっている。 ・受検の日程調整に苦慮している。
今後の取組み	職員のがん検診を定期健診として併せて実施し、一般財源から支出している自治体はほとんどないため、今後も近隣市町村の動向を注視していく。